

内陸部加工組立型産業および 土地開発と地方行財政 (1)

——岐阜県産業・地域構造の高度化と課題——

柿 本 国 弘

はじめに

- 一 岐阜県産業構造の高度化と地域動態
- 二 県都地域における工業構造の変容と特質
- 三 加工組立型製造業の発展と特質 …… (以上本号)
- 四 地場産業地域の工業開発と地域整備政策
- 五 土地開発と都市化問題

はじめに

県土の8割近くが山岳地をなし、JR東海道線、中央線に沿った若干の平野部と愛知県、三重県の臨海部に接続する低地地域から成る岐阜県は、あたかも日本全土を縮図にしたような特徴をもち、したがって産業構造の面からすれば、農林業を主要にして発展を遂げた県である。工業面では、木曾川下流部が昔から岐阜チリメンの産地であったことから、戦前に織物工業が発展しており、戦後では長良川、揖斐川も含めた木曾三川の下流地に、恵まれた水と電力を利用して、紡績工業が大いに発展した地域でもあった。また大工業とは無縁の、そして内陸型に特有ともいえる地場産業が存続するとともに、大工業地域である隣の愛知県との接続性から、若干の機械工業などに発展の余地をもつ地域であった。すなわち県都岐阜市とすぐ西隣の大垣市には

繊維産業のほか、戦後には水資源にも恵まれたことから、化学工業、加工組立工業などの中心的重化学工業が発展している。ただし比重としては、群を抜いて大きいというほどではなかった。

高度経済成長期以降、岐阜市、大垣市の地理的制約性（工業面積の限界）から、内陸型組立産業は、岐阜市と愛知県の間接地に当り、かつ名古屋市 30～40 km 圏である各務原、関、美濃加茂、可児の諸都市へと比重を移し、今日ではこの地が指導工業の中心地となっている。本稿は、第一に、内陸部工業開発の動向と特質を岐阜県各主要地域において実証することとしたい。第二に、本稿では付随的ではあるが、工業開発とともに地域変動の推進役をなす土地開発の実態を検討することとしたい。そのさい、工業開発あるいは土地開発が、いかに「地元化」（外発の開発でない内発の開発）しているか否か、という視点を基本におくことが必要であろう。

一 岐阜県産業構造の高度化と地域動態

まず表 1 によって岐阜県における産業従業者構造の変化をみておこう。表 1 によれば県全体では、1960（昭和 35）年には農業従業者は 26 万 2953 人で全体の 31.8% であったが、1990（平成 2）年には 5 万 1216 人で 4.8% にまで低下している。一方製造業は、1960 年には 26.9% で 1970 年には 35.3% となっている。しかし以後は 1990 年でも 34.4% とほとんど変わっていない。伸びているのは卸・小売業とサービス業である。すなわち卸・小売のばあい、1960 年には 14.3% であったものが、1990 年には 20.5% へ、またサービス業はそれぞれ 9.8% から 19.3% へといわば農業の低下分をサービス業と卸・小売業がうめ合わせていることがわかる。農林業の低下、製造業の発展と成熟化、サービス業の拡大というのが岐阜県のこの 30 年間の姿であり、この点でいうまでもなく全国動向と変わることはない。

地域別にみると、まず市部では農業の低下はもちろん大きく、1960 年に

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政 (1) (柿本)

表 1 岐阜県産業 (大分類) 別従業者数構成推移

(単位: 人, %)

	1960 (昭 35) 年	1970 (昭 45) 年	1980 (昭 55) 年	1990 (平 2) 年
全 県	826,165 (100.0)	959,151 (100.0)	990,009 (100.0)	1,077,468 (100.0)
農 業, 狩 猟 業	262,953 (31.8)	179,797 (18.7)	81,220 (8.2)	51,216 (4.8)
林 業, 狩 猟 業	15,446 (1.9)	6,966 (7.3)	5,702 (0.6)	3,721 (0.3)
漁 業, 水 産 養 殖 業	295 (0.0)	305 (0.0)	334 (0.0)	346 (0.0)
鉱 業	10,626 (1.3)	5,475 (0.6)	3,458 (0.3)	2,576 (0.2)
建 設 業	50,220 (6.1)	62,291 (6.5)	91,400 (9.2)	100,209 (9.3)
製 造 業	222,271 (26.9)	338,264 (35.3)	336,227 (34.0)	370,766 (34.4)
卸 売 業, 小 売 業	115,912 (14.3)	158,478 (16.5)	204,878 (20.7)	221,011 (20.5)
金融・保険・不動産業	10,771 (1.3)	15,880 (1.7)	22,699 (2.3)	28,624 (2.7)
不 動 産 業	— (—)	2,410 (0.3)	3,413 (0.3)	4,935 (0.5)
運 輸 ・ 通 信 業	32,087 (3.9)	44,399 (4.6)	47,755 (4.8)	50,149 (4.7)
電気・ガス・水道業	4,235 (0.5)	4,907 (0.5)	5,628 (0.6)	5,651 (0.5)
サ ー ビ ス 業	80,898 (9.8)	115,751 (12.1)	158,506 (16.0)	207,571 (19.3)
公 務	20,316 (2.5)	24,213 (2.5)	28,563 (2.9)	30,156 (2.8)
分 類 不 能 の 産 業	135 (0.0)	15 (0.0)	226 (0.0)	— (—)
市 部	410,691 (100.0)	568,339 (100.0)	591,315 (100.0)	687,752 (100.0)
農 業, 狩 猟 業	81,979 (20.0)	64,077 (11.3)	30,029 (5.1)	20,801 (3.0)
林 業, 狩 猟 業	1,630 (0.4)	1,142 (0.2)	1,014 (0.2)	820 (0.1)
漁 業, 水 産 養 殖 業	135 (0.0)	132 (0.0)	77 (0.0)	87 (0.0)
鉱 業	2,745 (0.7)	1,224 (0.2)	797 (0.1)	800 (0.1)
建 設 業	21,017 (5.1)	34,199 (6.0)	47,989 (8.1)	56,524 (8.2)
製 造 業	143,015 (34.8)	219,694 (38.7)	201,469 (34.1)	232,650 (33.8)
卸 売 業, 小 売 業	75,267 (18.3)	113,387 (20.0)	141,321 (23.9)	157,058 (22.8)
金融・保険・不動産業	7,882 (1.9)	11,797 (2.1)	16,184 (2.7)	21,036 (3.1)
不 動 産 業	— (—)	1,969 (0.3)	2,533 (0.4)	3,959 (0.6)
運 輸 ・ 通 信 業	18,322 (4.5)	27,821 (4.9)	29,105 (4.9)	32,634 (4.7)
電気・ガス・水道業	2,175 (0.5)	2,942 (0.5)	3,467 (0.6)	3,936 (0.6)
サ ー ビ ス 業	46,307 (11.3)	74,717 (13.1)	100,108 (16.9)	138,207 (20.1)
公 務	10,144 (2.5)	15,231 (2.7)	17,028 (2.9)	18,798 (2.7)
分 類 不 能 の 産 業	73 (0.0)	7 (0.0)	144 (0.0)	— (—)
郡 部	415,474 (100.0)	390,812 (100.0)	398,694 (100.0)	389,716 (100.0)
農 業, 狩 猟 業	180,974 (43.6)	115,720 (29.6)	51,191 (12.8)	30,145 (7.7)
林 業, 狩 猟 業	13,816 (3.3)	5,824 (1.5)	4,688 (1.2)	2,901 (0.7)
漁 業, 水 産 養 殖 業	160 (0.0)	173 (0.0)	257 (0.1)	259 (0.1)
鉱 業	7,881 (1.9)	4,251 (1.1)	2,661 (0.7)	1,776 (0.5)
建 設 業	29,203 (7.0)	28,092 (7.2)	43,411 (10.9)	43,685 (11.2)
製 造 業	79,256 (19.1)	118,570 (30.3)	134,758 (33.8)	138,116 (35.4)
卸 売 業, 小 売 業	40,645 (9.8)	45,091 (11.5)	63,557 (15.9)	63,953 (16.4)
金融・保険・不動産業	2,889 (0.7)	4,083 (1.0)	6,515 (1.6)	7,588 (1.9)
不 動 産 業	— (—)	441 (0.1)	830 (0.2)	976 (0.3)
運 輸 ・ 通 信 業	13,765 (3.3)	16,578 (4.2)	18,650 (4.7)	17,515 (4.5)
電気・ガス・水道業	2,060 (0.5)	1,965 (0.5)	2,161 (0.5)	1,715 (0.4)
サ ー ビ ス 業	34,591 (8.3)	41,034 (10.5)	58,398 (14.6)	69,364 (17.8)
公 務	10,172 (2.4)	8,982 (2.3)	11,535 (2.9)	11,358 (2.9)
分 類 不 能 の 産 業	62 (0.0)	8 (0.0)	82 (0.0)	— (—)

総理府統計局『国勢調査報告』より算出。

20.0% だったものが1990年には3.0%へ低下、また工業ではほとんど同じ比重であったことが注目されよう。すなわち工業は、1960年には14万3000人余で34.8%だったものが、1970年には38.7%とやや増大しているものの1990年には33.8%と1960年とほとんど変わらない水準である。卸・小売業はもともと比重が高かったこともあり、漸増しているが激増というほどでない(1960年が18.3%、1990年が22.8%)。農業の低下と裏返しに目立って変化しているのはサービス業で、1960年に11.3%だったものが1990年には20.1%と倍近い拡大となっている。

郡部では、農林業の低下はともかくとして製造業が意外に拡大していることが注目される。すなわち1960年には7万9000人余で19.1%だったものが、1970年には11万8500人余で30.3%、1980年には13万5000人近くで33.8%、1990年が13万8000人余で35.4%となっており、1990年には市部を1.6%上回っているほどである。これは市部の工業成熟性、サービス化の促進が定着していたのに対し、郡部では次節にみる内陸型加工組立業の発展や、伝統的地場産業あるいは食糧品工業などの拡大によることを示すであろう。卸・小売業がこの30年間少し低下していること、またサービス業は1960年に8.3%だったものが、1990年には17.8%と倍増していることをみれば、サービス業の増大は市部と変わらないことがわかる。

岐阜県における第二次産業所得の県民所得における割合は、1958(昭和33)年が378億円で約31%だったものが、1968(昭和43)年には2489億円で約39%となり、1975(昭和50)年には1兆3370億円で約46%と増大し、1975年度では第三次産業の所得と同水準になっている。またその圧倒的中心が製造業であることはいうまでもなく、産業別就業者構成においてもピークをなしていた1970年には、表1のように約33.8万人で35%に達していた。このように第二次産業(鉱業、建設業、製造業)、なかでもそのうちの製造業が、産業・経済・地域構造の軸点をなしてきたことでは全国動向と変わることはないから、これを以下において検討することにしよう。結論的に岐阜

表2 岐阜県産業分類別従業者数・製造品出荷額推移

		1960 (昭35) 年		1970 (昭45) 年		1980 (昭55) 年		1989 (平1) 年	
		従業者数	製造品出荷額	従業者数①	製造品出荷額	従業者数	製造品出荷額	従業者数	製造品出荷額
中心産業	一般機械器具製造業	8,471人	9,718,226千円	15,510人	6,449,096万円	15,510人	16,115,924万円	24,741人	40,944,051万円
	電気機械器具製造業	3,550	6,625,224	14,623	8,811,461	13,133	17,246,795	25,310	48,580,098
	輸送用機械器具製造業	9,198	15,322,836	16,687	8,722,090	17,356	25,639,221	21,271	47,587,008
	化学工業	3,521	9,529,646	3,258	3,798,029	3,581	13,264,646	3,829	17,406,889
	非鉄金属製造業	4,340	8,323,432	4,269	2,204,803	3,670	6,646,641	2,640	6,539,863
	小計 (A)	29,080	49,519,364	54,347	29,985,479	53,250	78,913,227	77,791	161,057,909
地域産業	繊維工業	46,757	85,763,828	54,030	20,166,772	31,451	27,921,754	25,945	32,747,072
	衣服・その他の繊維製品製造業	6,865	4,381,625	21,413	4,460,300	28,026	10,052,328	32,323	16,266,466
	木材・木製品製造業	13,409	13,436,267	16,302	5,351,539	12,410	11,915,686	9,795	13,092,683
	家具・装備品製造業	3,305	2,502,679	8,901	2,791,434	10,934	11,220,011	11,559	16,673,832
	パルプ・紙・紙加工品製造業	7,445	12,544,892	9,838	4,975,316	9,193	14,298,786	9,909	20,889,033
	窯業・土石製品製造業	45,468	31,577,810	55,369	13,935,119	47,420	38,504,478	43,930	59,011,949
	金属製品製造業	7,009	7,020,677	17,704	5,974,684	20,747	21,196,942	22,283	29,587,947
	小計 (B)	130,258	157,227,778	183,557	57,655,164	160,181	135,109,985	155,744	188,268,982
その他全計 (C)		179,156	229,843,065	272,212	100,638,331	254,509	266,861,649	281,548	433,642,913
A/C (%)		16.2	21.5	20.0	29.8	20.9	29.6	27.6	37.1
B/C (%)		72.7	68.4	67.4	57.3	62.9	50.6	55.3	43.4

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政 (1) (熊本)

【岐阜県統計書】各年版より算出。

注 (1) 表中の①は、常用労働者、個人事業主、家族従業者の計、以後も同様。

県工業は以下のような特徴をもっている。

第一は、全国でも有数といえるほどの地場産業県だということである。表2のように繊維工業、衣服（アパレル）・縫製、木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙加工、窯業・土石、金属製品（刃物）の7業種が代表業種といわれているが、なかでも東濃地域の窯業・土石は全国第1位の大きさであり、県都岐阜市のアパレル・縫製は東京、大阪に次ぐ県の代表製造業となっている。表2のように、地場産業の比重は、1960（昭和35）年には従業者数で全体の約73%、出荷額で68%、1989（平成1）年には低下してはいるものそれぞれ55%、43%の比重を占め、県下の産業が地場産業をぬぎに語れないことを示している。岐阜県産業にとって地場産業は強い固定性、「安定性」の世界を形成している。

第二に、前述のように、歴史的には戦前からの繊維工業が県都の岐阜市、第二の都市大垣市さらにその近隣の羽島市を中心に、主要産業として発展してきたことである。繊維工業の発展は水や電力、労働力さらに東海圏の一翼としての繊維工業の技術などによるものであったが、産業高度化と国際化によって比重の低下をきたすのは避けられず、この消長が県都地域の産業・地域動向に大きな影響を及ぼした。

第三に、中濃および可茂地域への内陸先端型加工工業が、国・県・市の政策的誘導ともあいまって県の工業拠点地域になったことである。そのことによって、高度経済成長期以来この地域は、同時に名古屋工業圏の一翼をも形成するところとなった。また同じく名古屋圏の一翼をも形成する東濃地域は、テクノポリス型地域整備と結合して新たな地域振興の方向をたどろうとしている。この第三点目は、県工業の基本動向をなしてきたので、本稿でもっとも注目することにしたい。内陸型加工組立製造業の発展状況を明らかにするため、岐阜県における内陸型重化学工業（金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具）の推移を、工業地域別にみることによって確認しておこう。表3によると、第一に県内で最大の比重を占めていた大垣工業地区

(大垣市以下17町)は、1973(昭和48)年には従業者数で県全体の29.6%、出荷額で28.4%とほぼ県下の三分の一の大きさであったが、1989(平成1)年にはそれぞれ23.4%、21.3%へと1割近く低下させている。第二に大垣工業地区と並んでいた岐阜工業地区(岐阜市、各務原市、羽島市ほか3町)は、同じく1973年にはそれぞれ31.6%、26.6%だったものが23.9%、24.5%へととくに従業者数がかかなり低下(7.8%)している。ただし出荷額がそれほど低下していないのは、各務原市が岐阜市に代って大きくなったからである。第三に東濃工業地区(多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、笠原町)はほとんど変わらない。第四にこの大垣、岐阜工業地区の比重低下と交替して台頭したのが中濃、可茂工業地区である。表3によると可茂工業地区(美濃加茂市、可児市ほか12町2村)は、1981(昭和56)年に中濃工業地区(関市、美濃市ほか5町7村)から分離設定されたもので、両地区を合わせて1973年には従業者数で県全体の20.4%、出荷額で28.5%だったものが1989年にはそれぞれ34.9%、38.8%と大きく上昇し、ちょうど大垣、岐阜工業地区の低下分を補っていることがわかる。なかでも可茂工業地区の美濃加茂、可児両市の伸びが大きい。このようにオイルショック(1973年)後の内陸型加工組立産業の発展は、岐阜県においては中濃、可茂地区あるいはこれに岐阜工業地区の一部である各務原市(ごく近年ではこれに東濃西部の多治見市、土岐市、瑞浪市などを含めて)の名古屋30~40 km圏に集中的に立地されたことがわかる(図1の名古屋30~40 km圏参照)。

以上岐阜県は、第一に、全国的にも強い地場産業の伝統に支えられていること、第二に、歴史的には、軽工業の中心である繊維工業からとくに戦後重化学工業化が発展したが、オイルショック後は、そのうちの機械系製造業が中心産業におし上げられてきたこと、第三に、地域的には、岐阜市、大垣市の県都地域から名古屋市30~40 km圏に位置する中濃および可茂地域に中心の場が移ったこと、が確認された。これらの業種、歴史、地域の諸点から、県の主要工業の展開を次の三つのタイプに分けて検討することにしよう。

表3 岐阜県内陸型重化学工業の地域別比重推移

(単位：人，百万円，%)

	1973 (昭48) 年			1980 (昭55) 年			1985 (昭60) 年			1989 (平1) 年		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
大垣工業地区												
金属製品	12	1,901	17,182	17	1,698	29,156	15	1,412	33,048	22	2,105	69,770
一般機械器具	31	3,620	27,518	32	3,389	51,539	28	3,372	65,857	31	3,798	95,515
電気機械器具	18	3,525	44,567	20	2,829	51,918	33	5,785	140,514	35	6,845	139,739
輸送用機械器具	17	3,232	27,419	14	2,828	60,497	17	3,133	76,098	17	2,432	66,306
計	78 (25.4)	12,278 (29.6)	116,686 (28.4)	83 (25.1)	10,744 (26.0)	193,110 (26.4)	93 (19.5)	13,702 (23.6)	315,517 (23.0)	105 (19.6)	15,180 (23.4)	371,330 (21.3)
岐阜工業地区												
金属製品	27	2,292	23,452	21	1,772	26,328	16	1,501	27,943	18	1,749	39,092
一般機械器具	30	2,575	17,847	26	2,527	36,016	51	4,178	76,625	52	3,968	97,520
電気機械器具	6	854	6,828	5	554	5,595	13	1,399	20,572	16	1,466	26,530
輸送用機械器具	30	7,393	61,059	27	6,867	99,017	36	7,574	215,619	39	8,159	260,732
精密機械器具	2	x	x	2	x	x	2	x	x	3	182	2,489
計	95 (30.9)	13,114 (31.6)	109,186 (26.6)	81 (24.5)	11,720 (28.3)	166,956 (22.8)	118 (24.7)	14,652 (25.3)	340,759 (24.8)	128 (23.8)	15,523 (23.9)	426,363 (24.5)
中濃工業地区												
金属製品	34	2,297	16,909	38	2,329	39,136	34	1,959	38,735	38	2,499	58,439
一般機械器具	12	1,110	7,396	20	1,586	25,653	19	1,434	35,068	20	1,647	51,448
電気機械器具	13	1,859	54,881	23	2,348	77,487	10	779	7,326	10	865	7,259
輸送用機械器具	15	3,213	38,011	16	4,412	98,608	4	549	11,594	8	782	22,573
精密機械器具	2	x	x	2	x	x	2	x	x	3	348	7,136
計	76 (24.8)	8,479 (20.4)	117,197 (28.5)	99 (30.0)	10,675 (25.8)	240,884 (32.9)	69 (14.5)	4,721 (8.1)	92,723 (6.7)	79 (14.7)	6,141 (9.5)	146,855 (8.4)

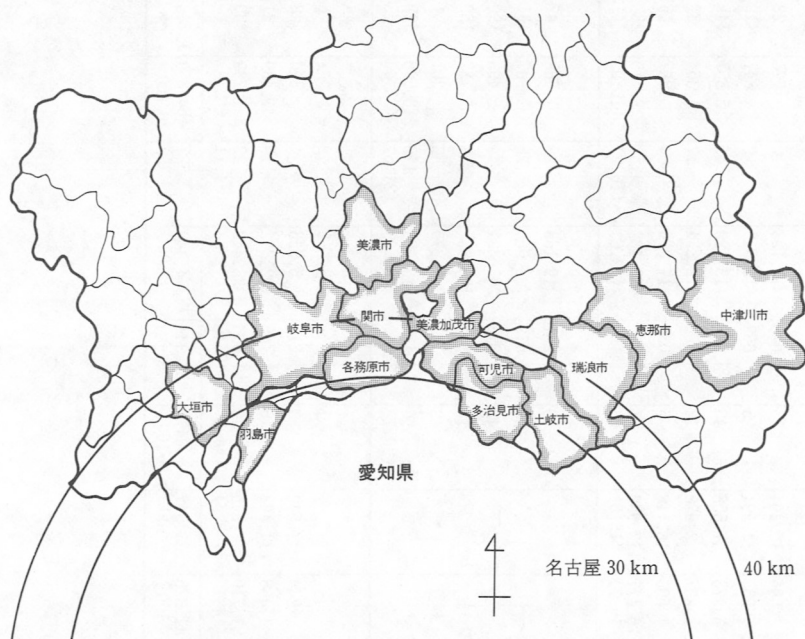
東濃工業地区												
金属製品	3	301	1,523	9	596	10,404	13	1,048	17,783	10	775	23,347
一般機械器具	7	382	7,758	9	955	14,594	5	668	12,619	9	847	19,348
電気機械器具	29	4,114	46,018	27	3,573	67,558	45	5,188	113,120	47	5,857	148,667
輸送用機械器具	3	251	833	5	257	2,978	12	780	12,834	17	1,364	32,443
精密機械器具	4	1,214	4,943	3	1,096	18,418	6	1,032	17,076	4	867	15,106
計	46 (15.0)	6,262 (15.1)	61,075 (14.9)	53 (16.0)	6,477 (15.7)	113,952 (15.6)	81 (17.0)	8,716 (15.0)	173,432 (12.6)	87 (16.2)	9,710 (15.0)	238,911 (13.7)
可茂工業地区												
金属製品							13	1,201	19,165	23	1,688	47,501
一般機械器具							23	3,510	85,066	28	3,987	131,353
電気機械器具							42	5,354	207,221	44	5,493	190,134
輸送用機械器具							15	3,913	100,838	18	5,137	159,085
精密機械器具							3	174	1,279	3	201	1,161
計							96 (20.1)	14,152 (24.4)	413,569 (30.0)	116 (21.6)	16,506 (25.4)	529,234 (30.4)
高山工業地区												
金属製品	1	x	x	—	—	—	1	x	x	2	x	x
一般機械器具	3	232	1,304	3	244	2,642	3	213	5,636	4	310	8,975
電気機械器具	8	1,143	5,454	12	1,466	14,403	16	1,785	32,813	16	1,489	21,842
計	12 (3.9)	1,375 (3.3)	6,758 (1.6)	15 (4.5)	1,710 (4.1)	17,045 (2.3)	20 (4.2)	1,998 (3.4)	38,449 (2.8)	22 (4.1)	1,799 (2.8)	30,817 (1.8)
全 計	307 (100)	41,508 (100)	410,902 (100)	331 (100)	41,326 (100)	731,947 (100)	477 (100)	57,941 (100)	1,374,449 (100)	537 (100)	64,859 (100)	1,743,510 (100)

『工業統計表』(用地用水編)当該年度版より。

注(1) 事業所は従業者30人以上。

(2) 可茂工業地区は1981(昭和56)年に設定されている。

図1 岐阜県市部（平野部・工業）地域図



う。第一は、伝統的繊維工業および重化学工業地域である岐阜市、大垣市などの県都地域、第二は、中心的内陸型加工組立製造業の各務原市、関市、美濃加茂市、可児市などの新興工業地域、第三は、伝統的地場産業（陶磁器）と内陸先端型加工組立工業の多治見市、恵那市などの東濃地域。

1980年代とくに1985年のプラザ合意による円高以来、県の工業開発は県都地域の地理的制約や産業構造の変化（重化学工業の素材型と高度加工組立型の二極分化、前者の停滞、後者の発展）、またテクノポリス化や情報都市化などの諸条件の変化のなかで、県下の主要工業地域は情報都市化、コンベンション（会議）都市化、テクノポリス型地域活性化などを伝来製造業に結びつけるか、あるいは新たに開発することによって発展させようとしている。以下工業開発の展開をたどるが、そのさい、それがどのていど外発的開発を脱し地元化

されているか、という点が特質点としてポイントにおかれるべきである。

二 県都地域における工業構造の変容と特質

まず県都岐阜市(1990年人口約41万人)とそれに次ぐ大垣市(同年人口約14.8万人)について、この30年間における産業就業者構成の推移をみておこう。両市とも県下で工業化がもっとも早く進み、また大きな比重を占めていた地域であるが、工業化においては大垣市のほうが上回っていることがわかる。すなわち表4によれば、従業者数に占める工業従業者は、1960(昭和35)年において岐阜市は33.1%、大垣市は41.0%であった。この差は以後においても基本的に変わらず、1990(平成2)年では岐阜市は26.4%、大垣市は36.0%である。大垣市は県下でもっとも工業化した都市として重工業、化学工業を擁し、財政力指数でも県下第1位を占めてきた。卸・小売業、サービス業では1990年度において、岐阜市は27.1%、大垣市は21.6%で岐阜市のほうが5.5%上回っている。以下製造業の内容を表5によって具体的にみよう。

第一に、両市とも県全体に占める割合が大きく低下していることがわかる。1960年において岐阜市では、従業者数は3万1544人で17.6%だったものが、1989年には3万1694人で11.1%へ、出荷額ではそれぞれ17.2%から9.1%へとおよそ半減である。大垣市は従業者数ではそれぞれ2万1838人で12.2%だったものが、1989年では2万3471人で8.3%へ、出荷額では19.8%から9.8%へとこれもまた半減である。次節でみる中濃および可茂地域へと比重が移ったことが大きな原因である。第二に、業種別にみると両市とも圧倒的に繊維工業および衣服(その他繊維製品)の比重が大きい都市であったか、現在もそうであることがわかる。繊維工業の市工業に占める比重をみよう。岐阜市では1960年に9542人、市全体の30.2%、出荷額で151億円、38.3%だったものが1989年には2682人、8.5%、出荷額では403

表4 岐阜市、大垣市産業（大分類）別従業者数構成推移

(単位：人，%)

	1960 (昭35) 年	1970 (昭45) 年	1980 (昭55) 年	1990 (平2) 年
岐 阜 市 計	146,504 (100.0)	204,845 (100.0)	203,094 (100.0)	214,068 (100.0)
農 業	16,853 (11.5)	15,292 (7.5)	7,081 (3.5)	4,902 (2.3)
林 業, 狩 猟 業	117 (0.0)	139 (0.1)	125 (0.0)	121 (0.1)
漁 業, 水 産 養 殖 業	52 (0.0)	63 (0.0)	37 (0.0)	33 (0.0)
鉱 業	251 (0.2)	105 (0.1)	84 (0.0)	99 (0.0)
建 設 業	8,454 (5.8)	13,797 (6.7)	17,046 (8.4)	18,641 (8.7)
製 造 業	48,522 (33.1)	69,329 (33.8)	56,266 (27.7)	56,503 (26.4)
卸 売 業, 小 売 業	35,187 (24.0)	50,829 (24.8)	58,225 (28.7)	57,981 (27.1)
金融・保険・不動産業	4,232 (2.9)	5,735 (2.8)	6,953 (3.4)	8,384 (3.9)
不 動 産 業	274 (0.2)	1,134 (0.6)	1,313 (0.6)	1,808 (0.8)
運 輸 ・ 通 信 業	6,612 (4.5)	9,583 (4.7)	9,280 (4.6)	9,794 (4.6)
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	976 (0.7)	1,229 (0.6)	1,322 (0.7)	1,323 (0.6)
サ ー ビ ス 業	19,909 (13.6)	31,630 (15.4)	39,578 (19.5)	48,514 (22.7)
公 務	5,044 (3.4)	5,975 (2.9)	5,700 (2.8)	5,695 (2.7)
分 類 不 能 の 産 業	21 (0.0)	5 (0.0)	84 (0.0)	— (—)
大 垣 市 計	52,284 (100.0)	74,030 (100.0)	71,646 (100.0)	77,105 (100.0)
農 業	9,193 (17.6)	7,288 (9.8)	2,761 (3.9)	1,606 (2.1)
林 業, 狩 猟 業	5 (0.0)	11 (0.0)	20 (0.0)	10 (0.0)
漁 業, 水 産 養 殖 業	14 (0.0)	16 (0.0)	12 (0.0)	13 (0.0)
鉱 業	121 (0.2)	223 (0.3)	144 (0.2)	118 (0.2)
建 設 業	2,449 (4.7)	4,375 (5.9)	5,807 (8.1)	6,393 (8.3)
製 造 業	21,493 (41.0)	31,319 (42.3)	26,106 (36.4)	27,783 (36.0)
卸 売 業, 小 売 業	8,256 (16.0)	13,458 (18.2)	16,089 (22.5)	16,682 (21.6)
金融・保険・不動産業	836 (0.1)	1,491 (2.0)	2,136 (3.0)	2,573 (3.3)
不 動 産 業	48 (0.1)	197 (0.3)	272 (0.4)	374 (0.5)
運 輸 ・ 通 信 業	2,843 (5.4)	5,074 (6.9)	4,780 (6.7)	4,605 (6.0)
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	216 (0.4)	322 (0.4)	328 (0.5)	350 (0.5)
サ ー ビ ス 業	5,688 (10.9)	8,774 (11.9)	11,545 (16.1)	14,877 (19.3)
公 務	1,115 (2.1)	1,482 (2.0)	1,620 (2.3)	1,631 (2.1)
分 類 不 能 の 産 業	7 (0.0)	— (—)	26 (0.0)	— (—)

総理府統計局「国勢調査報告」より算出。

億円で8.4%へと激減している。大垣市でも1960年と1989年をくらべると従業者数では48.1%から20.2%へ、出荷額では57.4%から17.6%へと岐阜市以上の大激減である。次に衣服では、岐阜市は同年期に4304人、13.6%から1万867人、34.3%へ、出荷額では312億円、7.9%から1182億円、

24.6% へと大きく増大している。とくに従業者の激増ぶりが目立ち、同市が全国でも屈指のアパレル産地に発展していることが示されている。大垣市でも 578 人、2.6% から 2217 人、9.4% へと大きく増大している。繊維工業で低下したぶんを衣服で補っているかっこうである。

なお両市とも、とくに大垣市では金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械など内陸型加工組立業が次第に増大しており、1989 年度では、大垣市においてそれぞれ 2000~2500 人でいどの従業者を擁している (表 5 参照)。これらのことから、両市の工業構造について次のように指摘されている。すなわち大垣市のばあいは、「全国的にみれば繊維、窯業・土石の特出がみられるものの業種の多様化が進んでおり、特定産業に偏重しない柔軟な産業構造となってきた」¹⁾のに対し、岐阜市のばあいは、「衣服、印刷、木工などの生活関連型産業が 67% (1986 年時) を占めており、業種に偏りがみられる特異な産業構造といえる」²⁾。このように県都岐阜市のばあひ、製造業を中心とする都市経済力の低下がより深刻であり、次のようにいわれている。「都市経済力の停滞もしくは退潮傾向が現われており、とくに製造業の停滞、商業の伸び悩みにより法人市民税などの企業活動が生み出す税収は類似都市と比較して小さく、また成熟度も低いなど将来の健全な都市経営を行ううえにおいて楽観できない状態」³⁾であると。

以上岐阜市、大垣市とも歴史的には繊維工業を支柱としてきた点では共通しているので、次にその地域開発上の特質 (外発的開発性) について触れておこう。そのさい立地企業が外部 (県外) 資本であるかどうか、また労働力の地元定着性がどうであったか、などが問題となる。

さて県都地域に繊維工業が発展した基盤は、歴史的には先述のように、岐阜チリメンなどの織物業であったが、その基礎のうえに絹織物、人絹織物、綿織物などが岐阜県の特産品となっていた。戦後における繊維工業の復興が急速になったのは 1950 (昭和 25) 年以後のことであり、なかでも紡績工業は、大企業による工場の復元あるいは新增設などがおこなわれ、その復

表5 岐阜市、大垣市産業中分類別事業所数・

	1960(昭35)年			1970(昭45)年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
全 県 総 計	14,274	179,156	22,984,307	18,190	271,442	107,897,900
岐 阜 市 総 計	2,845	31,544	3,946,985	4,209	42,038	18,046,291
食 料 品 製 造 業	310	2,519	363,846	403	3,098	1,240,728
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	—	—	—	—	—	—
織 維 工 業	528	9,542	1,510,303	622	9,660	4,067,528
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	581	4,304	311,808	1,340	10,612	4,107,411
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	282	2,061	265,051	236	1,466	774,437
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	156	952	85,246	245	1,397	512,669
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	92	1,418	222,787	124	1,202	1,007,959
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	99	1,607	121,578	203	2,165	703,968
化 学 工 業	24	383	72,036	19	448	166,703
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	4	134	20,746	2	x	x
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	5	222	644,416	3	x	x
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	5	80	11,980	7	22	1,824
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	100	792	53,777	90	902	249,749
鉄 鋼 製 造 業	24	838	140,906	42	857	728,606
非 鉄 金 属 製 造 業	8	100	14,986	9	140	47,148
金 属 製 品 製 造 業	106	1,094	131,954	263	2,369	1,435,779
一 般 機 械 器 具 製 造 業	160	2,640	250,450	237	3,347	1,547,614
電 気 機 械 器 具 製 造 業	18	505	37,513	17	497	182,638
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	51	1,200	115,848	47	590	219,790
精 密 機 械 器 具 製 造 業	5	72	9,472	8	70	20,234
そ の 他 の 製 造 業	287	1,281	136,756	292	2,188	989,818
大 垣 市 総 計	600	21,838	4,542,845	1,297	29,884	15,691,412
食 料 品 製 造 業	143	1,393	173,705	162	1,799	957,368
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	—	—	—	—	—	—
織 維 工 業	64	10,502	2,607,659	155	11,420	6,512,383
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	66	578	47,955	258	1,898	450,988
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	61	402	38,672	87	699	236,854
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	39	187	14,965	51	364	149,515
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	15	339	102,675	25	760	775,591
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	20	381	21,354	44	549	106,522
化 学 工 業	13	2,580	778,195	12	1,412	1,380,544
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	3	x	x	1	x	x
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	—	—	—	3	x	x
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2	x	x	1	x	x
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	13	819	89,548	53	2,467	1,240,079
鉄 鋼 製 造 業	5	273	61,474	13	386	251,333
非 鉄 金 属 製 造 業	11	141	36,991	7	356	210,985
金 属 製 品 製 造 業	34	438	36,091	176	1,387	473,699
一 般 機 械 器 具 製 造 業	55	2,160	334,284	124	2,553	1,063,449
電 気 機 械 器 具 製 造 業	4	265	11,724	17	636	232,306
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24	1,153	171,893	53	2,142	1,146,067
精 密 機 械 器 具 製 造 業	11	130	9,106	17	146	46,245
そ の 他 の 製 造 業	17	85	5,515	38	881	449,509

〔岐阜県統計書〕各年版より。

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政 (1) (柿本)

従業者数・製造品出荷額等推移

(単位:人,万円)

事業所数	1980 (昭55) 年		1989 (平1) 年		
	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
26,732	262,672	329,697,300	26,592	284,264	526,439,723
4,153	33,662	35,002,426	3,928	31,694	48,073,082
370	3,603	3,437,151	240	2,881	4,830,524
—	—	—	12	200	709,717
421	3,718	4,313,164	296	2,682	4,025,252
1,632	10,726	8,991,723	1,813	10,867	11,818,866
196	1,176	1,316,244	121	766	1,489,324
228	1,224	1,183,921	202	1,215	1,768,600
105	1,435	1,959,158	86	1,239	2,380,338
262	2,570	2,456,391	326	3,013	3,944,148
15	—	540,730	15	657	1,244,271
—	x	—	1	x	x
—	—	—	92	956	1,681,222
1	—	x	4	22	70,904
11	163	183,526	9	142	155,672
58	724	827,792	48	566	849,781
29	700	2,237,209	19	579	2,769,959
7	237	303,622	12	128	203,437
223	1,630	1,708,305	177	1,355	2,352,592
238	2,524	2,555,640	214	2,500	5,124,487
12	302	295,101	20	651	843,879
58	601	571,512	55	465	673,709
5	x	x	x	x	x
282	1,808	2,100,156	162	764	1,026,606
1,187	22,492	34,776,751	1,361	23,471	51,821,827
124	2,103	4,950,584	115	1,679	5,294,066
—	—	—	6	76	128,662
94	6,260	8,084,629	87	4,737	9,112,346
220	2,080	1,246,641	249	2,217	2,114,168
62	429	503,936	51	258	443,135
57	432	568,081	95	565	975,561
26	681	2,531,614	28	592	1,965,214
44	567	441,676	57	973	1,313,501
13	959	3,255,003	13	781	3,714,345
5	x	x	1	x	x
—	—	—	36	772	1,518,084
—	—	—	12	194	308,800
2	x	x	2	x	x
59	1,828	3,218,559	66	2,115	7,031,720
14	246	613,902	8	166	300,134
6	348	428,642	6	152	347,819
172	1,055	944,964	177	1,947	4,075,022
141	2,189	2,294,377	198	2,415	3,994,621
30	887	1,366,422	57	2,222	5,593,860
50	1,449	2,691,410	41	1,248	3,230,537
17	161	110,412	11	86	76,835
51	754	1,483,034	45	260	230,592

興は著しく、1954年には戦前水準に回復している。昭和30(1955)年代を通して岐阜県の中心産業として発展を遂げたこと、また昭和40(1965)年代からは低下しはしたが、それでも代表産業であったことは前述のとおりである。こうした岐阜県における繊維工業の発展は、水、電力、労働力などの資源のほか、地元自治体の企業誘致政策も大きかったことを指摘しておかねばならない。

たとえば戦前の大垣市では、1932(昭和7)年大垣毛織(約6000坪、補助金1.5万円)、1933年若林製糸(3万坪、3万円)、1934年大日本紡績(3.3万坪、4.8万円)、35年岸和田紡績(2.9万坪)、1936年大日本紡績(6.1万円)、1937年太陽レーヨン(3.6万坪)などのように、県外資本に対して土地買収補助金を与えて企業誘致を勧め、この結果1936(昭和11)年には大垣市は、一人当たり工業生産額で川崎市、尼崎市、釜石市、八幡市に次ぐ全国第5位の工業都市に飛躍したといういきさつをもっている⁴⁾。

また岐阜市では、1915(大正4)年以後、製糸・織物大企業が次々に設立されている。1915年日本毛織(株)、後藤毛織(株)、1917年に片倉製糸紡績(株)、1918年には大日本紡績(株)岐阜製糸工場などである⁵⁾。

戦後1953(昭和28)年当時の大垣市、岐阜市を中心とした主な紡績工場は次のようであった。綿紡績では、大日本紡績(株)関ヶ原工場、呉羽紡績(株)坂祝工場、若林製糸紡績(株)大垣工場、新内外綿(株)駒野工場、岐阜紡績(株)、長谷虎紡績(株)、近江絹糸紡績(株)大垣工場、本州紡績(株)。スフ紡績工場では、大日本紡績(株)垂井工場、和興紡績(株)、川島紡績(株)、近江絹糸紡績(株)大垣工場、三菱レーヨン(株)岐阜工場、中央繊維(株)大垣工場、大垣紡績(株)、東邦レーヨン(株)大垣工場、東亜紡績(株)。毛紡績工場では、大日本紡績(株)岐阜工場、東洋紡績(株)岐阜工場、東亜紡績(株)大垣工場、同世安工場、鐘淵紡績(株)大垣工場、岐阜県毛糸紡績会(12工場)。絹紡績工場では、大日本紡績(株)岐阜工場、近江絹糸紡績(株)中津川工場。麻紡績工場では、中央繊維(株)大垣工場。化学繊維工場では、大日本紡績(株)

大垣化学工場，日本合成繊維(株)大垣工場⁶⁾。

規模別にみると，従業員 1000 人以上の紡績工場は，三菱レーヨン(株)岐阜工場，ユニチカ(株)岐阜工場，オーミケンシ(株)大垣工場，東邦レーヨン(株)大垣工場，東亜紡績(株)，鐘淵紡績(株)大垣工場，ユニチカ(株)垂井工場，豊島紡績(株)神戸工場であり，500 人以上の工場は，川島紡績(株)木之本工場，同正木工場，東洋紡績(株)岐阜工場，帝国繊維(株)大垣工場，和興紡績(株)大垣工場，大垣紡績(株)第一工場，ユニチカ(株)大垣工場，日本毛織(株)岐阜工場，カワボウテキスタイル(株)，豊田紡績(株)岐阜工場，新内外綿(株)駒野工場，三興紡績(株)，都築紡績(株)糸貫工場，東洋紡績(株)坂祝工場などである⁷⁾。

これら大垣市，岐阜市，関ヶ原町，垂井町などの繊維工場は主に戦前から戦後復興期にかけて立地されたものが多かったが，それにとどまらず「昭和 30 年代前半期に誘致された工場はすべて繊維工場であったほどで，昭和 31 年に誘致された安八郡神戸町の豊島紡績株式会社の紡績工場は，初期のおもな誘致工場の例であった」⁸⁾といわれるように，昭和 30 年代半ばまでは繊維工業が主たる誘致対象であった。これら紡績工場の数は 1970 (昭和 45) 年に県下でおおよそ 90 であったが，従業員 1000 人以上のものが 8 で，500 人以上のものは 13 ていどとおおよそ 3 割が大規模なものであった。またそれはほとんどすべて県外資本で占められていた⁹⁾ことに特徴があり，ここに外発的開発だとする理由がある。

県都地域における繊維工業が，高度経済成長が進むなかで次第に低下する一方，他方で都市化，土地問題がきびしくなるに従って企業立地も思うように進まなくなる。その代表的なものが岐阜市の日東紡誘致の挫折問題であった。これは 1962 (昭和 37) 年 7 月に，1 億 4700 万円の予算外義務負担を市議会で可決し，日東紡を誘致しようとしたものだったが，市当局の努力にもかかわらず，1967 (昭和 42) 年 6 月に破棄通告が会社側からなされて，結局誘致が失敗したものである。日東紡に残った市幹線の 6 万坪の土地は，系列会

社である宇部日東化成に同年12月に売却，けっきょく市当局は農民の土地を買い取り他に転売する仲介の役割を果たしただけということになったものである。これが岐阜市最後の大工場誘致の試み（挫折）のケースであった¹⁰。こうした誘致挫折のケースや業績不振となるといち早く撤退し，気づいてみれば地下水枯渇，人口衰退，工場建物や学校施設の廃残物以外は何も残らなかった¹¹，というのが「外発的開発」の意味である。

県外大資本による外発的開発，「場所借り（貸し）的立地」は労働力についても妥当するであろう。すなわち戦前からの急速な繊維工業の発展は，県都地域への他県からの労働力移入によって可能となったものである。すでに戦前において新潟県などから転入していたが（1924年時点で岐阜県に転入していた職工数は1万858人を数え，新潟県，愛知県，富山県，長野県，福井県のほか九州方面から紡績女工を中心にまかなわれていた¹²）。戦後においては1959（昭和34）年以来，繊維工業，窯業などの労働力需要増大によって，とくに女子労働力の転入が拡大している。それを示すものとして，表6によれば西濃地域（岐阜市，大垣市，羽島市のほか稲葉郡，羽島郡，海津郡，養老郡，不破郡の15町1村）における人口社会増は，1956（昭和31）年以来，次第に増大し，1960年には1万

表6 西濃地域の人口動態

（単位：人）

年次	総人口	出生	死亡	自然増加	転入	転出	社会増	差引増加
昭和30年	755,750							
31年	764,433	13,621	6,348	7,273	35,641	34,731	910	8,183
32年	772,878	12,901	6,419	6,482	40,825	39,362	1,463	7,945
33年	784,369	14,350	5,926	8,424	40,655	37,588	3,067	11,491
34年	796,099	13,910	6,182	7,728	40,802	36,804	3,993	11,721
35年	808,452	14,269	6,151	8,118	43,797	39,562	4,235	12,353
計		69,051	31,026	38,025	201,720	188,052	13,668	51,693
全 （30～35年）		146,949	66,122	80,827			△26,033	54,794

岐阜県総合開発審議会「岐阜県拠点開発計画（西濃地域）」（昭和38年）より。

注(1) 人口は各年とも10月1日現在，人口動態は10月1日から翌年の9月30日までの動態である。

(2) 原資料には計算ミスがあったので，本表で訂正しておいた。

表7 新規学卒労働力の需要と供給 (昭和36年3月卒業)

		供給 (送り出し) 4,612 人				
		10% 以上	3~9.9%	1~2.9%	0~0.9%	0.0
需 要 (受 け 入 れ)	20% 以上					熊 本
	15~19.9%					鹿 児 島
	10~14.9%				長 野	宮崎・長崎
	5~ 9.9%					
	3~ 4.9%					新 潟
	2~ 2.9%					愛媛・秋田
	0~ 0.9%			滋 賀		大分・佐賀・福岡 高知・島根・福島 岩手
	0.1~0.9%	愛 知 (78%)	大 阪 三 重	兵 庫 富 山	静 岡 福 井	香川・山口・岡山 石川・茨城・山形 青森・北海道

同上『岐阜県拠点開発計画』より。

4668人増となっている。1956—1960 (昭和31—35) 年の5年間における岐阜県全体の社会減が2万6033人となっているなかで、この西濃 (県都) 地域では逆に1万3668人の増大となり、東濃の窯業とともに、県都地域の繊維工業が、他県からの労働力転入を実現していたことがよくわかる。

なお関連して1961年における新規学卒者 (中高校卒) の受入れ県と送り出し県を表7によってみると、受入れ県では九州が圧倒的に多く、5509人のうち20%以上が熊本県、次いで鹿児島県、宮崎県、長崎県であり、他に新潟県などとなっている。岐阜県からの送り出し県は愛知県のほか大阪府、三重県などであった。繊維工業 (他に東濃の窯業) において、九州など他県から新規学卒の女子労働者移入が多くみられたのは、岐阜県の相対的低賃金にもかかわらず、九州の新規学卒者の供給要因が強かったからである。念のために、1962 (昭和37) 年当時の賃金水準 (従業者30人以上) を、男女別に示したのが表8である。

これによれば、全国水準に比べて岐阜県は男が86.7、女が88.8であっ

表 8 製造業の県別賃金水準

(単位：円)

	総 額		男		女		日雇労働者 賃 金 (1日)
	現 金 給 与 額	指 数	現 金 給 与 額	指 数	現 金 給 与 額	指 数	
全 国	22,037	100.0	27,405	100.0	11,817	100.0	554
岐 阜	17,092	77.5	23,763	86.7	10,491	88.8	457
東 京	24,658	111.9	29,480	107.5	13,573	114.9	637
大 阪	23,250	105.5	28,478	103.9	13,282	112.4	744
愛 知	20,170	91.5	26,145	95.4	11,686	98.9	630
三 重	19,653	89.2	26,870	98.1	11,313	95.7	444

(注) 昭和 37 年 5 月毎月勤労統計調査 (規模 30 人以上) による。

た。

以上県都地域における繊維工業を外発的開発性に留意してみたが、その比重低下とともに、製造業そのものが限界をきたすのは避けられないことであった。ただ岐阜市は隣接周辺地である各務原市、関市などへ、また大垣市は神戸町、安八町などへの集中的分散によって内陸型機械工業を発展させることが可能であった。しかし都市経済力そのものとしては、成熟化(限界)に当面せざるをえない。このことは昭和 50 年代以後、人口が、岐阜市のばあいおよそ 41 万人台、大垣市のばあい 14 万人台で停滞気味であることに示されている。

このことから岐阜市ではコンベンション都市化(会議、イベント重視型)、あるいは駅前中心地域再開発によって、また大垣市では情報産業の導入、情報都市化によって打開しようとしているが、大垣市のばあい情報産業化の不安定性(中小都市による情報産業導入・誘致の不安定性・限界、大都市資本による外部開発性)が問題点として残されている。地方都市の外発的開発性の不安定性とは、情報化経済のなかでいざんとしぬぐい切れないというべきだろう。

三 加工組立型製造業の発展と特質

県都地域の地理的制約とともに、県の工業高度化を実現する地域として注目されていたのが、名古屋 30～40 km 圏に位置する各務原市および関市、さらに美濃加茂市、可児市などの伝統的あるいは新興の諸都市である。関市は刃物で全国に知られた地場産業都市であるのに対し、美濃加茂（市昇格は 1954 年）、可児（市昇格は 1982 年）両市は長らく人口も少なく未開発地であった。また各務原市は岐阜市の東部郊外地にあって、1963 年に市に昇格するところから名古屋市などへの通勤圏として、人口増が目立つようになった都市である。本節ではこの 4 市を内陸型加工組立工業開発地域の典型地として一括し、その実情と問題点を検討することにする。これらの地域には以下の共通点がある。

第一は、政府の国民所得倍增計画（1955 年）に照応する「岐阜県産業開発十年計画」（1955 年）、「岐阜県総合開発計画」（第一次総合開発計画、1966 年）、「岐阜県拠点開発計画（西濃地域）」（1963 年）などにより、農林県から内陸型高度工業化の拠点地域へと発展させるべく県、市の政策的努力がもっとも集中的に注がれた地域であること、第二に、名古屋 30～40 km 圏に位置し、名古屋市、愛知県の集中的分散地となりうる地域であったこと、第三に、内陸型加工組立産業特有の外発的開発の性格を強くもっていること、第四に、工業開発だけでなく名古屋市などへの通勤圏の拡大によって住宅開発、ゴルフ場開発などが急速に進み、県下でももっとも目立つ都市化問題が生じた地域であること、などである。

まず表 9 によって、以上 4 市の工業発展の大きさを確かめておこう。従業者数では 1960 年では 4 市の合計は約 1.9 万人で県全体 17.9 万人の 10.6% であった。これが 1970 年には 13.7%、1980 年には 14.8%、1989 年には 5 万 3500 人余で 18.8% と着実に増大している。絶対的にも 2.8 倍の増大ぶり

表9 中濃各市産業中分類別事業所数・

	1960 (昭35) 年			1970 (昭45) 年		
	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等
全 県 総 計	14,274	179,156	22,984,307	18,190	271,442	107,897,900
各 務 原 市 総 計	618	9,486	1,637,200	1,127	18,914	10,113,925
食 料 品 製 造 業	57	530	167,300	56	689	1,056,815
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	—	—	—	—	—	—
織 維 工	355	2,715	457,600	465	4,289	2,364,181
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	79	390	16,100	198	1,532	298,152
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	24	300	39,800	39	330	156,066
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	30	143	11,100	45	198	44,815
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	7	23	900	10	84	28,035
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	1	x	x	4	19	4,092
化 学 工	3	21	1,200	1	x	x
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	1	x	x	2	x	x
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	—	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	11	56	2,500	16	210	122,895
鉄 鋼 製 造 業	7	177	30,300	17	504	244,441
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	—	—	—	6	157	118,778
一 般 機 械 器 具 製 造 業	9	188	26,800	99	1,227	634,888
電 気 機 械 器 具 製 造 業	10	579	90,700	75	1,232	503,268
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2	x	x	10	354	134,410
精 密 機 械 器 具 製 造 業	21	4,349	792,000	71	7,463	3,819,733
そ の 他 の 製 造 業	1	x	x	13	566	557,452
関 市 総 計	1,200	6,281	593,290	1,790	9,767	3,190,328
食 料 品 製 造 業	27	171	19,297	22	302	122,475
飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	—	—	—	—	—	—
織 維 工	3	301	33,744	8	291	90,483
衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	22	135	2,507	82	482	90,137
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	82	346	24,040	191	721	160,839
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11	35	1,951	39	767	306,604
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	10	94	3,869	16	154	44,316
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	6	55	2,520	10	139	47,883
化 学 工	—	—	—	1	x	x
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	—	—	—	1	x	x
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	4	23	1,293	4	17	4,456
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	13	122	6,346	26	326	116,566
鉄 鋼 製 造 業	3	x	x	—	—	—
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	5	66	4,185	3	71	60,787
一 般 機 械 器 具 製 造 業	980	4,444	447,449	1,295	5,939	1,984,287
電 気 機 械 器 具 製 造 業	4	62	3,614	43	198	46,825
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3	64	2,082	1	x	x
精 密 機 械 器 具 製 造 業	10	72	3,404	11	148	56,445
そ の 他 の 製 造 業	1	x	x	—	—	—
	21	92	7,937	37	198	57,140

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政 (1) (柿本)

従業者数・製造品出荷額等推移

(単位：人、万円)

事業所数	1980 (昭55) 年		1989 (平1) 年		
	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
26,732	262,672	329,697,300	26,592	284,264	526,439,723
1,476	17,114	23,569,763	1,562	20,702	49,285,192
56	617	1,858,077	42	606	1,758,425
—	—	—	5	148	988,004
355	2,445	3,041,466	221	1,902	3,553,917
426	1,799	815,198	454	1,997	1,195,409
47	397	583,562	46	502	736,081
46	267	205,248	69	329	349,820
8	45	67,417	11	63	108,074
18	89	48,887	24	227	503,563
—	—	—	2	x	x
2	x	x	3	20	102,841
—	—	—	41	868	2,681,306
4	40	26,063	7	182	348,855
3	8	1,460	2	x	x
22	231	388,134	21	295	768,422
26	519	1,597,764	19	378	1,739,983
14	231	330,201	18	308	710,084
166	1,398	1,386,900	165	1,577	2,479,384
134	1,296	1,336,100	246	2,463	4,605,105
19	231	167,466	33	650	1,054,607
83	6,580	9,619,874	108	7,989	25,376,727
1	x	x	5	67	62,287
46	856	1,950,868	20	100	123,812
1,769	10,872	10,258,173	1,843	13,649	22,754,411
21	431	458,182	29	582	935,755
—	—	—	2	x	x
6	28	10,079	14	186	2,058,071
145	918	489,272	194	1,113	791,379
140	573	361,761	103	402	281,488
47	597	1,086,446	52	644	1,833,912
29	339	266,962	33	388	584,738
20	143	83,148	33	265	284,616
2	x	x	2	x	x
—	—	—	1	x	x
—	—	—	64	691	1,184,056
1	x	x	2	x	x
4	27	20,029	8	62	47,881
27	456	485,544	23	448	923,864
6	155	230,632	8	287	876,575
2	x	x	6	115	279,233
1,133	5,731	5,227,766	1,007	5,947	8,683,581
81	529	487,145	174	1,217	2,019,743
8	154	79,458	18	340	232,737
16	90	70,232	32	469	752,520
2	x	x	2	x	x
79	538	555,019	36	117	121,756

(表9つづき)

	1960(昭35)年			1970(昭45)年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
美濃加茂市 総計	79	1,301	116,629	153	3,582	3,140,953
食料品製造業	37	237	33,093	20	175	67,354
飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	—
繊維工業	4	261	30,337	5	152	116,172
衣服・その他の繊維製品製造業	—	—	—	6	205	58,266
木材・木製品製造業	14	110	9,459	11	122	32,280
家具・装備品製造業	2	x	x	2	x	x
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	x	x	4	18	2,127
出版・印刷・同関連産業	6	28	7,891	8	71	6,205
化学工業	2	x	x	4	244	163,872
プラスチック製品製造業	—	—	—	—	—	—
ゴム製品製造業	—	—	—	1	x	x
窯業・土石製品製造業	4	336	14,326	24	581	93,545
鉄鋼製造業	—	—	—	—	—	—
鉄金属製品製造業	—	—	—	2	x	x
非金属製品製造業	2	x	x	33	256	47,119
一般機械器具製造業	2	x	x	12	365	197,310
電気機械器具製造業	—	—	—	7	1,212	2,323,167
輸送用機械器具製造業	3	104	6,144	8	95	16,752
精密機械器具製造業	—	—	—	1	x	x
その他の製造業	1	x	x	5	30	8,889
可児市 総計	61	1,991	511,295	72	4,906	3,239,201
食料品製造業	30	325	59,294	13	128	47,725
飲料・飼料・たばこ製造業	—	—	—	—	—	—
繊維工業	1	x	x	3	42	4,928
衣服・その他の繊維製品製造業	—	—	—	1	x	x
木材・木製品製造業	2	x	x	10	109	38,648
家具・装備品製造業	1	x	x	1	x	x
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	x	x	2	x	x
出版・印刷・同関連産業	2	x	x	2	x	x
化学工業	1	x	x	—	—	—
石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品製造業	—	—	—	—	—	—
ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	8	243	9,341	22	700	206,882
鉄鋼製造業	—	—	—	—	—	—
鉄金属製品製造業	—	—	—	4	42	21,005
一般機械器具製造業	1	x	x	4	156	142,801
電気機械器具製造業	1	x	x	2	x	x
輸送用機械器具製造業	1	x	x	5	2,511	2,163,536
精密機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
その他の製造業	2	x	x	3	192	55,697

【岐阜県統計書】各年版より。

注(1) 1960(昭和35)年度の各務原市部分は稲葉郡那加町・稲羽町・鶯沼町・蘇原町の合計である(同上4町合併による市発足は昭和38年4月から)。

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政 (1) (柿本)

1980 (昭 55) 年			1989 (平 1) 年		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
289	4,049	8,125,903	360	6,395	23,698,801
28	212	325,680	29	247	399,477
—	—	—	1	x	x
11	113	35,178	11	82	38,656
27	229	155,555	47	298	218,079
9	71	72,016	16	194	544,000
9	75	90,434	10	96	244,566
5	24	13,581	2	x	x
12	95	44,884	15	96	100,934
1	x	x	2	x	x
1	x	x	1	x	x
6	41	50,009	16	160	191,470
1	x	x	7	105	206,413
26	404	277,737	19	243	382,771
3	20	8,845	8	62	556,537
65	448	458,822	3	11	6,565
30	330	309,993	52	676	1,416,450
22	1,321	5,266,486	54	1,074	3,657,284
15	363	456,651	37	2,547	14,666,472
2	x	x	22	309	415,028
16	117	82,753	2	x	x
158	6,836	12,196,556	341	12,782	33,160,573
16	257	144,244	17	302	336,564
—	—	—	1	x	x
1	x	x	3	19	4,272
6	322	107,822	40	507	190,494
12	283	360,982	13	186	196,585
7	81	90,595	15	256	238,370
7	519	1,582,538	11	923	3,383,706
3	10	5,501	9	32	29,663
1	x	x	1	x	x
—	—	—	1	x	x
—	—	—	12	415	532,680
2	x	x	3	10	11,273
1	x	x	1	x	x
32	655	575,628	43	941	1,523,546
3	96	292,672	2	x	x
15	226	100,210	49	1,277	3,195,767
20	537	789,886	60	2,895	8,464,365
9	559	790,618	32	1,978	2,971,481
14	2,949	7,094,174	19	2,717	11,677,587
—	—	—	3	150	97,710
8	292	208,151	6	104	54,717

(2) 1960 (昭和 35) 年度の可見市部分は、可見郡の数値である (同町の市への昇格は昭和 57 年 4 月より)。

であった。出荷額の面でみても、1960年には285.8億円で県全体2298億円の12.4%にすぎなかったものが、1989年には1兆2890億円で県全体5兆2644億円の24.5%の比重を占めるほどの激増ぶりを示している。このように平成期に入ってから中濃4市で県全体の出荷額の四分の一を占めるようになっていることがわかる。付加価値額ではさらに大きくなるであろう。くり返しているように、この発展の内容をなしていたのが一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、金属製品などの内陸型加工組立業の発展である。1966(昭和41)年の「総合開発計画」(一次総)が強調し¹³⁾、また第二次総(1972年)が、県都地域に次ぐ「第二の拠点」地と表明していた¹⁴⁾ように、中濃および可茂地域は県の第二の工業地域の地位を占め、オイルショック以後は県の拠点地となりえた。またそのことによって、東海経済圏の一翼をも形成しえたのである。

このように中濃、可茂工業地域は県、市当局のもっとも重点的な政策誘導地域であったが、そのやり方は全国と同じく二つの方式に分けられる。一つは、工業団地開発方式をとったことである。これは主として都道府県、市町村が主体となって(他に国、開発公社、民間デベロッパーなど)工業開発地を設定し、そこに水、道路などの外的条件を整えただけで、一定区画の土地を分譲して工場を誘致する方式である¹⁵⁾。岐阜県はこの工業団地方式を県の重化学工業化の「切り札」とみなし¹⁶⁾、次のように位置づけていた。「これまでの工場誘致は、各市町村がそれぞれに工場予定地をつくり、また各企業も地価や道路事情を独自で判断して進出し、無計画な企業進出が行われてきた。このため、県の開発計画と一致しなかったり、場合によっては公害問題で地元と利害が衝突することもあった。そのため、こうしたやり方を改めて、地域全体の方向を定め、その中に県の工業団地を先行投資によって建設し、計画性のある工場誘致を進めていこうというのが、地域工業開発計画の中の工業団地造成計画である」¹⁷⁾。そのうえで、具体的に安八郡神戸町、同安八町、不破郡垂井町、美濃加茂市、可児郡可児町、中津川市、恵那市の7か所

に、1か所の広さ40haの工業団地を昭和50(1975)年までに造成し、機械工業を中心に誘致する計画を立て、その第一号を安八郡神戸町の「神戸工業団地」としていた¹⁸⁾。後には各務原市、関市、可児市などの中濃地域で大規模に展開されることになる。

いま一つの方式は、先の大規模繊維工場のように、先端的大工場の立地を単独(個別)に図ることであり、工場誘致条例がその役を担うものである。内陸型先端大規模工場では美濃加茂市のケースが代表的である。二つの方式のうち、団地方式のほうが地元化しやすいのに対し、単独、個別誘致方式は外発的開発となりやすい。以下この点から中濃および可茂地域をみることにしよう。

I 工業団地型開発

(1) 各務原市の金属工業団地

県都岐阜市の東南部に、その郊外地として位置する各務原市は、かつては工業と農業を合わせもっていたが、次第に名古屋都市圏の一翼を形成し、県下でも都市化の激しい市である。自衛隊の基地を擁し、それとも関連して航空機工業の一大基地として、三菱重工業名古屋と並ぶ存在となっている。航空機工業を担うのは、川崎重工業岐阜工場、旧稲葉郡蘇原町の本社(バスボディ生産)、岐阜市の特殊車体工場、設備工場の三つから成っている。特殊車体工場は愛知県刈谷市の刈谷車体、トヨタ自動車と関連している。1991年時点で工業出荷額が5000億円に達し、大垣市に次ぐ存在で、その大半がこの航空機および輸送機関関連が占めている。このように、大垣市に次ぐ県下第二の重工業と名古屋通勤都市化の産業的基礎の一つを築いたのが、工業団地方式による機械工業の発展であった。

同市に設立された「岐阜県金属工業団地」は、「中小企業振興資金助成法」により、中小企業工場の集団化制度が実施された1961(昭和36)年に、通産省によって指定を受けた全国10団地のなかの一つである。29万6000km²

の土地に15億9000万円を投じて、「日本一のモデル団地造成」と新聞報道されたほどのものである¹⁹⁾。前述のように、県では内陸型工業高度化を実現するために、とくに機械工業の飛躍的發展が期待されており、その一方法として県外中堅企業の工場誘致が推進されていたが、そのさい誘致交渉の障害となっていたのが、有力な下請企業がまとまっていないという事情であった。こうした背景のなかで、岐阜市を中心とした企業集団化による高度の協同化と県の工場誘致対策としての下請け企業対策が一致するものとして推進されたのが、この金属工業団地の造成だったのである²⁰⁾。

工場団地の特色は、共同施設の活用にあるとされ、当団地では全用地の約16%が共同施設用に当てられていた。生産用共同施設は、主に組合員の取扱い金属工業製品の共同加工をおこなうこととされ、設置される機種は高価で、組合員個々では設備しにくいもの、または常時使用しないが時々必要なものなどとされた。約1800坪の用地に、研磨・プレス・機械事業用などの400坪、4棟の工場を有し、設備機械を整備し、専門の技術員・作業員を配置する、というものであった²¹⁾。以上のような岐阜県金属工業団地に入った企業数は、1965（昭和40）年時点で、鑄造鍛造関係12、熔接鋁金関係18、産業機械関係22、部品関係7であった。また、それらの企業の従来の所在地は、8割以上が岐阜市で、ほかに各務原市、大垣市、羽島市などであった²²⁾。雇用数は10年計画で約5000人だったが、じっさいには2500人程度であった²³⁾。

念のため各務原市における立地企業数は、1967—1988（昭和42—63）年において67件であったが、そのうち内陸加工型は約17件（25%）であった。このうち東京に本社のあるものはわずか2件にすぎずほとんど市内に本社をもつ²⁴⁾。こうした一つの基礎を築くうえでも工業団地の意義は大きかったといえよう。

(2) 関工業団地

関市は長良川流域に位置し、岐阜市と同じ地域経済圏に属する。市の北部、南部に広い農山村地区を擁するが、市の中心街では古くから刀剣をはじめ刃物などの金属製品工業が伝統地場産業として盛えてきたことは周知のとおりである。関市の工業開発は、1962(昭和37)年に「低開発地域工業開発促進法」(1961年施行)を受けたことに始まる。同年に美濃加茂市、加茂郡(川辺町、富加町、坂祝町)、可児郡(御嵩町、可児町、兼山町)とともに2市4町2村(町へ昇格以前)、中濃地区の一つとして指定を受けたもの(後に恵那市、高山市も指定)である。この適用としてレイパー理工(株)(化繊紙の製造会社)、田中化学合資会社、揖斐川工業(株)、三野工業(株)、ベッサー工業(株)、岐阜種鶏場などが設立されている²⁵⁾。前後して1961年に関開発公社を設立しているが、これが工業団地の始まりとなったものである。その背景には、工場誘致をいくら叫んでも、団地を整備拡充して確保しておかないと、大きな工場誘致も発展目標も空手形に終わる心配があり、工業適地の立地条件の整備、住宅団地の造成などが必要になってきた、という事情がある。この目的から1961年の事業計画として、工場誘致のための1万坪の用地造成、産業労務者用住宅建設のための5000坪の造成、その他水利、道路整備などをおこなうことにしたものである²⁶⁾。これを始まりとして、以後の同市における工業団地は次のようになっている。

関連合刃物協同組合工場アパート——完成・昭和42年度、所在地・関市ひかり町、企業数・18社、敷地面積・3万6288m²。

小瀬工業団地——完成・昭和49年度、所在地・関市小瀬、企業数・23社、敷地面積・1万2600m²。

関金型団地——所在地・関市倉知、企業数・10社。

尾太工業団地——完成・昭和56—59年度、所在地・関市下有知、企業数・8社、敷地面積・9350m²。

千疋工業団地——完成・昭和56年度、所在地・関市千疋、企業数・4社、敷地面積・3万1470m²。

表 10 関工業団地立地企業一覧

立地年度	会社(工場)名	本社所在地	工場建設地	敷地面積(m ²)	主要製品名
1984	共栄ファスナー(株)	名古屋市昭和区 鶴舞2	新迫間 10	5,960	平座金
〃	東洋コンタクト レンズ(株) 関工場	名古屋市西区 東枇杷島町	新迫間 3	23,642	コンタクトレンズ
〃	中央化学工業(株)	羽島市岐南町 八剣	新迫間 11	35,045	不凍液
〃	(株)名伸電機製作所 関工場	小牧市西之島町 217	新迫間 73	10,013	プラスチック
1985	(株)ブリヂストン	東京都中央区 京橋 1-1	新迫間 20	166,938	防振ゴム
〃	(株)ダイリツ	名古屋市緑区 大高町	新迫間 15	5,389	空調用ダンパー
〃	1) 野田産業(株) 関工場	加茂郡富加町 大平賀	新迫間 65-1	10,259	家具
〃	(株)名古屋螺子製作所	名古屋市中村区 椿町	新迫間 81	59,629	ボルト, ねじ
1986	(資)加藤鉄工所	岐阜市鏡島 1787	新迫間 72	14,496	自動車部品
〃	(株)ユニクラ 関工場	名古屋市瑞穂区 堀田通 6-6	新迫間 71	15,607	オートエアコン
〃	(株)竜村広見	京都市中京区 壬生森町 29	蔵屋敷 739-2	2,434	自動車用シート
〃	貝印刃物(株)	東京都千代田区 岩本町 3-9-3	新迫間 68	25,435	庖丁他家庭用刃物
1987	タカラ スタンダード(株)	大阪府城東区 鴨野東 1-2-1	新迫間 17	12,418	金属製流し台
〃	(株)ケーニツ	関市迫間字栄 2855-1	迫間字栄 2855-1	46,281	ニット生地
〃	2) 野田産業(株)	加茂郡富加町	新迫間 56-1	5,148	装置家具

岐阜県商工労働部企業立地課【岐阜県立地工場名簿】(昭和42-63)より。

稲口工業団地——完成・昭和56年度,所在地・関市稲口,企業数・7社,敷地面積・1万890m²。

関工業団地——造成・昭和58年度,所在地・関市新迫間,区画数・15区画(うち未分譲59年度末6区画),敷地面積・40万6103m²。

工業団地のうちさいごに記されている関工業団地が最新・最大規模のもので,同団地には,土地買取価格12億円(坪当り山林6600円,原野5300円,田畑2万6000円程度)プラス造成費78億円,合わせて90億円を要している。分譲価格は坪7万円ていどで東北・北陸よりは高い。しかし愛知県からすれば安

いが、美濃加茂よりは魅力は少ないだろう、と見込まれていた。なお周辺整備費として道路・排水・上水道・公園に5億円を市が投じている²⁷⁾。

関工業団地の分譲は1983(昭和58)年からである。84, 85, 86年にそれぞれ4社, 87年に2社とこの時点で14区画のうち13区画が分譲済みとなっていた。そのなかで目立つのが1985年立地のブリヂストンタイヤで、同社は区画面積で42.2%, 団地への予定投資額の44%, 予定出荷額の41%, 予定従業者の27.6%, 予定使用工業用水の53%を占める大ききさだった。1983年ベースで750億円の出荷と1700人の雇用増を期待するとされていたが、雇用増がそのまま就業者の定住化になるわけではない。1986年時点で地元採用予定は560~750人(30~40%)とされていた²⁸⁾。

立地本社は、1984-87年立地14社のうち、名古屋市が5社、東京都が2社、京都市1社と半数以上が県外であり、外発型となっている。表10が団地立地企業の一覧表である。

(3) 可児工業団地

可児市は、その北端に位置する今渡が木曾川左岸にあり、古くから宿場町の役を果してきた地域である。戦前から亜炭(低質の石炭)の採掘がおこなわれ、また戦時中にカヤバ工業(機械メーカー)が、さらに戦後の昭和30年代には名古屋パルプ工業が土田地区に進出している。しかし同市にはそれ以外に近代的な大工場がなく、農村的性格が強いままだったことから、その打開のため、恵まれた交通条件(名鉄犬山線, 中央自動車道)や愛知用水を利用して工業団地を建設することになったものである。可児工業団地は、岐阜県第二次総と可児地区農村地域工業導入実施計画によって、1971(昭和46)年から造成された団地である。大手工場の誘致、県内中小企業の集団化、無公害工業団地化などが目的とされていた。1974(昭和49)年に用地の分譲を始めているが、その後の中成長への移行のなかで、工場立地を辞退する企業が出るなど、当初の計画より遅れるという経過をたどっている。造成の過程におい

表 11 可児市立地企業一覽

立地 年度	会社(工場)名	本社所在地	工場建設地	敷地面積 (m ²)	主要製品名
1974	愛知(株)岐阜工場	名古屋市東区 赤萩町 3-8	下切	13,867	鋼製家具
〃	関西珪瑯(株)	大阪市北区 豊宮町 27	下切	18,048	珪瑯タンク
〃	岐阜サクラ特殊鋼(株)	東大阪市 出雲井本町	下切	12,264	鉄線
〃	(株)日新珪瑯製作所 可児工場	名古屋市北区 志賀本通	下切	10,858	ガス器具
〃	富士電機冷機製造(株)	可児市大字下切	下切	67,395	自動販売機
〃	扶桑精工(株) 岐阜工場	大阪府茨木市 大字清水	下切	19,315	金型
〃	帝国ビストリング(株) 岐阜工場	東京都中央区 八重洲	下切	34,903	冷凍機
〃	名電産業(株)	名古屋市中区 古渡町	下切	14,794	プリント配電品
〃	三菱電機(株) 名古屋製作所可児工場	東京都千代田区 丸の内	下切	64,611	電磁継統器
〃	東海 TRW(株) 岐阜工場	春日井市牛山町 1203	下切	29,494	ステアリング ゲージ
〃	日本金属(株)	東京都北区 神谷 3-6-18	谷迫間	31,603	自動車内外装部品
〃	(株)篠田鑄造所	可児市下切	下切	23,876	鋳物
〃	1) 水野鉄工(株)	羽島郡笠松町	下切	8,579	織維機械
〃	1) (株)今井製作所	各務原市三井町	下切	6,667	アルミサッシ
〃	(株)常盤電機	各務原市那加	下切	6,363	公害防止機器
〃	(株)日比野鉄工所	各務原市蘇原	下切	4,778	プレス加工
〃	1) 鳥羽工産(株)	各務原市各務	谷迫間	16,934	自動車部品
〃	明和工業(株)	加茂郡坂祝町	下切	23,375	ステンレス流し台
〃	1) 愛知電子(株)	名古屋市中区	下切	12,510	テレビ共聴機器
〃	中部静電塗装(株)	可児市谷迫間	谷迫間	7,235	自動車部品塗装
〃	徳田木型工業(株)	各務原市三井町	下切	5,904	木型
〃	タケミツ鉄工場	各務原市那加	下切	1,459	各種歯車
〃	リンナイ精機(株)	可児市下切	下切	7,797	ダイカスト
〃	イワキ工業(株)	岐阜市葭町	下切	2,920	輸送用器具
〃	東海伸銅(株)	名古屋市中区	谷迫間	7,752	伸銅製品
〃	1) (資)掛布金属材料店	可児市下恵土	下切	8,565	建築用鉄鋼加工
1976	兼松産業(株)	可児市川合	川合	1,000	コンポジット缶
1977	新白砂電機(株)	名古屋市千種区 大久手町 7-1	広見	6,460	電子機器
1978	(株)ナイトビーム 岐阜工場	犬山市大字犬山 宇東古巻 419	矢戸字山崎	6,674	自動車用照明器具
〃	(株)名電工作所	小牧市藤島町 梵天 115	下切姫ヶ丘	4,653	鉄道車輛部品

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政 (1) (柿本)

1978	1) (有)加藤製作所	名古屋市東区 赤塚町 2-22	谷迫間姫ヶ丘	10,386	時計部品
〃	(株)穂積工芸可児工場	犬山市 羽黒二日町 84	菅刈小鉢屋	1,001	フラワースタンド
〃	2) (有)加藤製作所	丹羽郡大口町	谷迫間	10,386	プレス加工
〃	(株)名電工作所	可児市下切	下切	4,653	配電盤ボックス
1979	大洋薬品工業(株)	高山市 西之一色町	下切	21,476	医薬品
〃	(有)豊ライト工業所	武儀郡武儀町 富之保	大森	1,290	合成樹脂
1980	ニッタイ工業(株)	常滑市 岐阜工場 字中大流 37	下切姫ヶ丘	8,549	外装・床タイル
〃	大成加工(株)	大阪市大淀区	谷迫間姫ヶ丘	21,000	医薬品関係 包装用品
〃	(株)協和製作所	羽島郡岐南町 平島大柳	谷迫間姫ヶ丘 2-74	7,662	木工用機械
〃	中野鉄工(株)	小牧市 大字入鹿出新田	谷迫間姫ヶ丘 2-74	6,167	金型
〃	旭千代田工業(株)	尾張旭市 東栄町根の鼻	下切姫ヶ丘 7-3	4,856	金属熱処理加工
〃	(株)平松機械製作所	各務原市鷺沼 三ツ池 4-189	谷迫間	4,193	機械製造
1981	第一電通(株)	調布市下石原 1-54-1	大森下長サ	3,467	NC 装置
〃	昭和精機(株)	名古屋市瑞穂区 塩入町	広見字大田	1,269	キーボード基盤
〃	リンナイ精機(株)	可児市下切	谷迫間	10,345	ガスコック
〃	ジャパン セラミックス(株)	可児市下切	下切	6,654	特殊耐火物
1982	(株)ヤマ文段ボール	多治見市 日ノ出町 1	大森町松伏	1,250	段ボール箱
〃	ニッタイ工業(株)	常滑市中大流 岐阜工場	下切姫ヶ丘 1-96	21,475	外装・床タイル
〃	(株)片山製作所	小牧市 間々原新田	谷迫間姫ヶ丘 2-12	12,211	金型
〃	(株)東濃セラミック	可児市下切 1761-5	下切 1761-5	1,952	スーパープラグ
〃	立松モールド工業(株)	稲沢市 奥田大沢町 27	二野猿洞 1912	14,410	金型
1983	1) (有)安桜プレス 工業所	犬山市東大円 17-44	下切姫ヶ丘 1-109	3,340	制御部品
〃	(株)エーワン パッケージ	可児市大森 49-1	広見字五反田	3,739	段ボールシート
〃	中川産業(株)	西春日井郡 師勝町高田寺	下切姫ヶ丘 1-31	12,265	ガラスマット
〃	3) (有)加藤製作所	名古屋市東区 赤塚町 1-20	下切姫ヶ丘 1-104	2,947	プレス品
1984	(株)可児セラミック	可児市坂戸 884-1	坂戸 884-1	7,860	IC パッケージ

(表 11 つづき)

立地 年度	会社(工場)名	本社所在地	工場建設地	敷地面積 (m ²)	主要製品名
1984	東海ミネラル(株) 可児工場	瀬戸市陶原 2-7	二野東段 1990	18,480	研磨微粉
〃	日進油圧工業(株)	可児市土田 2058-1	土田 3267-1	1,220	油圧部品
〃	1) サンライズ技研	可児市 柿下神崎野	柿下神崎野 634-7	1,073	プリント基盤
1985	(株)三原商事東濃金属	愛知県小牧市 大草	矢戸町字横市 1191	5,000	スプライス プレート
〃	中日本ダイカスト 工業(株)	各務原市 金属団地 188	下切 53-3	4,132	自動車スイッチ 組付部品
1986	(有)文晶堂下切工場	多治見市 緑ヶ丘 1	下切 53-5	7,069	省力機械
〃	2) 水野鉄工(株)	羽島郡笠松町 美笠通 3-17	下切	1,935	産業用ロボット
〃	2) 愛知電子(株) 可児工場	名古屋市中区 千代田 2-24-18	下切 55	4,318	高周波増幅機
〃	徳田木型工業(株) 可児工場	各務原市 金属団地 209	下切 209	4,858	工業用木型
〃	(株)平松機械製作所 可児第二工場	各務原市鞆沼 三ッ池町 4-189	下切	5,039	自動車治工具
〃	(株)名電工作所	可児市下切 姫ヶ丘 1-16	下切 54-4	5,908	治工具・ 受電ボックス
〃	2) (資)掛布金属材料店	可児市下恵土 2987-170	下切 51-1	7,786	レベラーカット
〃	2) (株)今井製作所	可児市下切 姫ヶ丘 1-47	下切 54-3	6,702	アルミニウム製 サッシ
〃	三 商(株)	愛知県丹羽郡 大口町城屋敷 2-2-1	下切 58-2	10,140	繊維・ 鉄骨加工機械
〃	(株)大日鉄工所	岐阜市長森蔵前 755-1	下切 53-1	3,546	金属工作機械
〃	三栄機器工業(株)	可児市下切 540-2	下切 540-2	4,960	コンペアー
〃	(株)高木製作所	可児市柿下 634	下切	5,990	コンペアー
〃	東亜機器(株)	各務原市各務 おかせ町 9-260	下切	12,243	金型・ プラスチック成型
〃	2) 鳥羽工産(株)	各務原市各務 おかせ町 9-260	下切	9,376	金型・板金部品
1987	4) (有)加藤製作所	名古屋市中区 赤塚 1-20	下切工業団地 54-4	5,908	ガス器具
〃	(株)大隈鉄工所	名古屋市中北区 辻町 1-32	下切姫ヶ丘 2	347,019	金属工作機械
〃	タカギ総合食品(株)	可児市川合 1623	西帷子字東野 509	30,000	豆腐, 油揚げ
〃	(株)ボンタン	小牧市北外山	土田 711-1	1,058	婦人服
〃	(有)大野板金製作所	春日井市	川合上田 997-1	1,009	各種金属部品

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政 (1) (柿本)

1987	梅村工業(株)	可児市今渡	下切 963	2,729	自動販売機用部品
〃	(株)礦 兼	可児市長坂	室原 785-2	1,746	油圧そ過機
〃	2) (株)サンライズ技研	可児市柿下	柿下 628-1	1,604	レーダー, NC
1988	サンユニックス(株)	可児市大森	大森字奥山 1501-374	2,314	タイル加工
〃	(株)青山製作所	愛知県丹羽郡 大口町	長洞 1000-1	86,545	ネジ
〃	2) (株)安桜プレス 工業所	犬山市東大円	下切姫ヶ丘 1-108	2,807	電磁弁

前出と同じ。

て、1970年に岐阜県土地開発公社が参画し、市内南部丘陵地に財産区有林分59.4ha、個人所有地分17.3ha、道路敷地分0.7ha、合わせて77.4haの用地を買収したものである。経費は用地費6億6800万円、造成工事費39億6400万円、事務費その他5億8600万円であった。さらに第二工業団地(可児市土地開発公社)40haを加え、また1992年から隣接南部地に12haの開発が予定されている。

立地企業には、県内中小企業集団化によって進出した企業と、県外より一般公募によって進出した企業があり、規模も大小さまざまである。一般公募による企業では、電気器具、輸送用器具、金属製品などの非用水型企業が選定されている²⁹⁾。

団地立地企業は1991年現在49社、従業員約4500人で予定どおりとなっていて県下最大規模の団地となっている。可児市の工業出荷額中約1600億円が団地によるもので、自動車関連の機械器具製造業がおよそ5割を占め、残りを電気機械、建設、窯業、プラスチックなどが占めている。

岐阜市、名古屋市から車で30分の圏内であることから「集積の利益」が生じていることが工業団地の活性化をもたらしているといえる³⁰⁾。市人口も1970年に2万8000人だったものが1992年には8万3000人へと急増し後述の都市化問題をも生み出すことになった。同工業団地の問題点として次の諸点がある。

第一に、金属加工組立業とくに自動車関連企業が大変に多い(約5割)こ

と、また団地内取引が少ないこと、第二に工場敷地が狭いこと³¹⁾である。立地企業が予定よりも多かったことも狭さの原因であった。具体的には富士電機冷機 6.7 ha、三菱電機 6.4 ha の他は 1 ha 未満が 20 企業と半分近くある。第三に従業者のうちおよそ二分の一から三分の二は地元雇用であるから、残り二分の一から三分の一は流入従業者である。しかも地元雇用は婦人やパートが大変多く、正社員は名古屋方面に多い³²⁾。

第四に、造成ずみの 1974 年以来、団地に立地した企業の本社をみると、名古屋市、愛知県、東京都、大阪府が大部分である。また県内立地企業も各務原市など県内からの移転が多い。団造分譲開始以来の立地企業名は表 11 のようである。

II 単独企業立地方式——美濃加茂市の単独立地

工業団地方式でなく、単独で分散的に誘導立地するケースの典型は、美濃加茂市の先端的大工場であろう。このばあいには、外発的開発性がより端的にみられる。

美濃加茂市は 200～500 m の標高山地から成る北部と、なだらかな丘陵地から成る中部地域（台地）および木曾川、飛驒川に沿った南部地域（低地）の 3 地域からなる。工場は国道などに恵まれている中部地域へ主に進出している。同市の工場誘致は三つの時期に区別することができよう。第一期は 1962（昭和 37）年の「岐阜県工場誘致助成条例」などによって誘致されたもので、表 12 にみるように、1957（昭和 32）年から 1961 年までの 6 工場に代表される。それまでの同市の目ぼしい工場は、戦前に立地されていた郡是製糸美濃工場ぐらいにすぎなかった。

第二期は、先にも指摘したように、1962 年の低開発地域工業開発促進法の適用地域に指定され、進出（増設）工場が県条例によって有利な条件が適用されるようになったことによる。また美濃加茂市としても工場誘致条例を設け、誘致工場に助成金交付、3 年間の固定資産税の免税などの特典を設け

表 12 美濃加茂市初期誘致工場

	工場名	主要製品	所在地	従業員数 (人)	敷地面積 (アール)
第一期 誘致	佐藤化学	—	野笹町	—	—
	豊田縫製	縫製加工	太田町	150	35
	青山縫製	縫製加工	古井町下古井	80	81
	佐藤化学工業	タイル	古井町下古井	275	600
	日本工具	切削工具	加茂野町木野	95	170
	太陽理化学工業	ウレタン	古井町下古井	107	100
第二期 誘致	西川製作所	精密ボルト	加茂野町木野	300	—
	二村化学工業	防火板	古井町下古井	160	570
	善工舎時計	タイムスイッチ	太田町西町	250	46
	暮石鉄工所	発動機部品	加茂野町加茂野	150	—
	松野	パジャマ	古井町下古井	130	—
	野々村製陶	コーヒー茶碗	古井町二ツ塚	120	—

『美濃加茂市史』(通史編, 昭和55年) 1098—1100 ページより。

たことも原因となった。同じく表12の第二期分が誘致6工場である。この条例にもとづいて1962年12月には、県下初の6社工場誘致合同調印式がおこなわれている。誘致工場の建設計画では投資額2億円以上が2工場、5000万円以上2億円未満が3工場、3000万円未満が1工場、投資額合計7億円、従業員1000人増であり、全工期完了後の年間生産額は既存工場とほぼ同じの20億円余とされていた。それぞれの工場の主要製品は表12のように、精密ボルト、防火板、タイムスイッチ、各種機械部品、縫製加工、陶磁器など多種にわたっていた。

なお1962年には県の工場適地調査がおこなわれ、牧野、深田、古井、加茂野等に82.5haが工場建設用地として選定されている。さらに、1967年にはこの工場適地は拡大され、加茂野・蜂屋地区135ha、加茂野17ha、古井70ha、牧野45ha、合計267haが選定されている³³⁾。

第三期は、後期高度経済成長期の昭和40(1965)年代以後である。この期に最先端型の高度加工組立産業が誘致されることになる。この期にはオイルショックの影響で企業立地が進まなくなり、1980(昭和55)年に工場誘致条

表 13 美濃加茂市立地工場一覧

立地年度	会社(工場)名	本社所在地	工場建設地	敷地面積(m ²)	主要製品名
1967	関戸機綱(株)	名古屋市中区 板橋町1-2-1	牧野興次郎 1991-1	1,894	電機部品の 旋盤切削加工
〃	(株)エック	美濃加茂市牧野 1976-1	牧野興次郎 1985-10	5,341	セラミック コンデンサ
1968	(株)高井製作所	関市朝日町 2番町	加茂野町加茂野 516-3外6	4,209	自動車部品
1969	(株)日立製作所 岐阜工場	東京都千代田区 丸の内1-4	加茂野町木野 471	131,716	テレビ受信機
〃	中濃窯業(株)	美濃加茂市 本郷町9-18-37	本郷町9-18-37	1,223	モザイクタイル用 画鉢
〃	トヨタカローラ 岐阜(株)	岐阜市金園町 8-210	御門町赤池神 339-1	1,459	自動車修理
〃	福田刃物工業(株)	関市平和通り 8丁目	加茂野町稲辺	1,430	断裁用刃物
〃	新東建設(株)	関市平賀99-2	加茂野町稲辺	1,600	建築用材
〃	(株)日立製作所 岐阜工場	東京都千代田区 丸の内1-5-1	加茂野町木野	86,000	カラーテレビ 受信機
〃	美濃自動車工業(株)	美濃加茂市 川合町3丁目	川合町3丁目	2,300	自動車整備
1970	(資)加藤勝康商店	江南市古知野町 朝日4-1	牧野五本松 1613番地	9,900	カレンダー
1971	クレイシ工業(株)	名古屋市中村区 高道4-2-5	加茂野南野 750-4	2,928	機械部品
〃	三和日興精機(株)	美濃加茂市 三和町川浦1513	三和町川浦1513	2,730	DC組立モーター 時車分車
〃	加美電子工業(株)	大阪市東住吉区 加美細田町2-30	清水町1-2-22	1,742	小型トランス
〃	ハツネ電機工業(株)	岩倉市八剣町 五林427	蜂屋町上蜂屋	9,715	ドレッサー 発電ランプ
1972	1) (株)飯島製作所 岐阜工場	横浜市鶴見区 下野谷町4-135	加茂野大久古 655番地	3,305	テレビ部品
1973	2) (株)飯島製作所	横浜市鶴見区 下野谷町	加茂野	3,305	金属プレス加工品
〃	諏訪熔工(株)	名古屋市中区 丸の内3-13-3	伊深	10,700	熔接・金網
〃	梅村鉄工所	可児郡可児町 今渡1521-12	山之上	1,803	配電盤
〃	三晃工業	可児郡御嵩町 大々後	牧野	1,462	クリーニング タワー
〃	(有)アサヒ製作所	名古屋市中区 飴屋町22	牧野	1,980	ステンレス洗し台
〃	岐阜県鉄構(協)	岐阜市城東通5	蜂屋町	25,181	鋼材加工製品
〃	(株)千代田 アルミニウム製缶	東京都千代田区 丸の内2-2-2	蜂屋町	106,257	アルミ缶
1974	丸八工業(株)	江南市大字五明 字青木添	加茂野稲田	49,485	自動車部品

内陸部加工組立型産業および土地開発と地方行財政 (1) (柿本)

1979	豊栄アルベット(株)	関市大杉 807	加茂野町	1,449	小鳥籠
1980	ソニー美濃加茂(株)	美濃加茂市 本郷町 9-15-22	本郷町 9-15-22	54,810	VTR 半製品
1981	(株)山崎鉄工所 美濃加茂製作所	美濃加茂市 加茂川町	蜂屋町	280,677	NC 装置
1982	日本グラスファイバー 工業(株)	江南市五明 字石橋村	加茂野町市橋	3,038	硝子繊維
1983	誠和商工(株)	横浜市戸塚区 吉田町	太田町境松	19,741	TV 部品
1984	(株)小川製作所	美濃加茂市 加茂野町	加茂野町	3,963	金属家具フレーム
1986	富士通 VLSI(株) 美濃加茂工場	春日井市 高蔵寺町 2-1844-2	蜂屋矢田 1-1	100,000	VLSI
〃	〃	〃	〃	68,679	VLSI
1987	丸七住研工業(株)	加茂郡七宗町	牧野 1011-1	41,682	階段, カウンター
〃	丸七ミヤマ工業(株)	美濃加茂市牧野	牧野 1006	25,267	住宅用パネル
〃	三栄精工(株)	美濃加茂市 加茂野町	加茂野町木野 160	4,900	油圧用部品
〃	ミシナプレス(株)	加茂郡坂祝町	川合町 1-2-363	1,966	ガス器具
1988	ヤマニ産業(株)	名古屋市守山区	加茂野大久古 606	4,492	不織布
〃	シーシーアイ(株)	羽島郡岐南町	加茂野 606-2	4,954	ワックス, 芳香剤
〃	清水電子工業所	美濃加茂市 清水町	加茂野 606-8	3,199	変圧器
〃	関共栄金属(株)	関市寿町	加茂野 606-5	1,942	各種金属部品
〃	小川工業(株)	関市肥田瀬	加茂野 606-1	16,577	鋼製家具

前出と同じ。

例を制定しなおすという事情も生じたが、1969(昭和44)年の日立製作所岐阜工場(従業員490人、投資額17億3000万円)、1980(昭和55)年ソニー美濃加茂(従業員1300人)、1981年山崎マザック(NC工作機械、250人)、1984年富士通VLSI美濃加茂工場(従業員3000人)など、先端技術工場として全国的に注目される主要工場が誘致されている。表13が1967—1988年の同市における立地企業一覧である。

以上にみた誘致の結果、市制を布いた翌年の1955年当時には、県下13市中最低の工業出荷額(県の1%ていど)が、1980年代を通して弱電、工作機械、電子機器関連のハイテク産業地域へと発展したのである。

しかし全国的にも名を知られている同市の代表企業には外発的開発型特有

の問題点が浮きぼりになっている。まずソニー美濃加茂工場は1300人の雇用を擁している。しかし市内常住従業員の雇用率は八分の一でいどである。しかもその八分の一の大半は準社員とパートタイマーからなる。また1300人の八分の一は県内常住従業員だが、残りの八分の六は北海道、九州、北陸、中国、沖縄などの県外からの就業者である。そのうえ県外就業者の三分の一は季節工（出稼ぎ労働者）となっている。県外、市外の者はソニーの社員寮で生活している。また「場所貸し型誘致工場」らしく下請企業は一つもない。

次の山崎マザックでは、本社出向社員170人のほとんどは愛知県から、また美濃加茂工場社員も多くが関、可児、各務原の各市から通勤している。外注については50%の調達比率であるが、市内からの取引は皆無で本社（愛知県）と取引引きしている。雇用創出と従業員の定住化が課題となっている³⁴⁾。

〔注〕

- 1) 『大垣市第三次総合開発計画』（平成元年）68 ページ。
- 2) 『岐阜市第三次総合開発計画』（昭和61年）36 ページ。
- 3) 同上『岐阜市第三次総合開発計画』33 ページ。
- 4) 岡田知弘「岐阜県における産業展開の諸段階と地域変動」岐阜県シンクタンク『岐阜を考える No. 51』（1986年9月）より。
- 5) 吉岡勲『岐阜市の扉をひらいて』（大衆書房、昭和59年）184 ページ。
- 6) 以上『岐阜県史 通史編 現代』（昭和48年）416—417 ページ。
- 7) 同上『岐阜県史』422—423 ページ。
- 8) 同上『岐阜県史』421 ページ。
- 9) 同上『岐阜県史』422 ページ。
- 10) 以上『岐阜市史 通史編 現代』（昭和56年）346—349 ページ。なお岐阜市で戦後初めての工場誘致政策が議論されたのは1950年で、東洋紡の工場増設がその第一号であった。その時の条件は、固定資産税の10か年免除、鉄道引き込み線の市の幹線、というものであった。しかし以後、三菱レーヨンの増設（1万坪）問題をめぐって、土地価格、免除内容などで難航したこともあり、工場誘致条例が制定されたのは1957年であった。同時に、当時の通産省工場適地調査で、岐阜市はすでに影のうすい存在とされている。同上、336—346 ページ参照。

- 11) 高橋俊示は『新しい岐阜県地理』(大衆書房, 昭和50年)において、「これらの好条件に加えて、(大垣)市当局の熱心な工場誘致も功を奏して、大正のはじめのころから、市の北部に近代的な繊維工場が、つぎつぎ設立されて今日に及んだ。かように繊維工場の多いことは、多数の女子従業員を必要とするため、大垣市の人口の中に占める女子人口が男子に比し多い結果となり、昭和45年の国勢調査でも、男子63353人に対し、女子71589人と、8236人ほども女子の数が多くなっている。……この労働力誘致の一環として、工場に働きつつ高校卒業や、短大卒の資格を得ることができる施設として、定時制女子高校や、女子短期大学の開設を見て、工場から学校へ各会社の大型スクールバスが通り姿も見られる」と指摘していた(同116—117ページ)。しかし、ほぼ昭和40年代をピークとして繊維工業従業者は激減し、1970(昭和45)年に1万1420人の従業者は、1980年には6260人、1989年には4737人へと減少している(表5参照)。筆者の勤務する学校のすぐ近くにある、こうした女子高校も建物だけが残る廃校となって久しい。
- 12) 岡田知弘, 前注4)論文参照。
- 13) 『岐阜県総合開発計画(一次総)』(1966年)37ページ。
- 14) 『岐阜県第二次総合開発計画』(1972年)40ページ。
- 15) 工業団地の意義と実態については、大藺英雄他『地方の時代と工業再配置』(東洋経済新報社, 昭和55年)160—172ページ参照。同書によると1980年時点で、臨海部型工業団地が全国で333か所6万4000ha、内陸型が1030か所3万5000haであった(160—161ページ)。
- 16) 岐阜県議会『岐阜県議会史』第5巻(昭和59年)552ページ。
- 17) 同上『岐阜県議会史』第5巻, 552—553ページ。
- 18) 同上『岐阜県議会史』第5巻, 553ページ。
- 19) 『各務原市史(近代・現代)』(昭和61年)695ページ。
- 20) 前出『岐阜県史』461—462ページ。
- 21) 同上『岐阜県史』462ページ。
- 22) 同上『岐阜県史』462—463ページ。
- 23) 前出『各務原市史』698ページ。なお昭和50年代以後、同市には各務原市工業団地(7万5585m², 13区画)、同第二工業団地(6万5893m², 13区画)、同市各務原町7丁目工業団地(2万6501m², 5区画)の三つが造成されている。
- 24) 岐阜県商工労働部企業立地課『岐阜県立地工場名簿』(昭和42—63年)より。
- 25) 『関市史』(昭和42年)1201ページ。
- 26) 同上『関市史』1201—1202ページ。
- 27) 南清彦・柿本国弘・岡田知弘「調査報告 岐阜県中濃地域の産業高度化と地域経済」(『岐阜県経済大学論集』第20巻第2号, 昭和61年9月)第5章(柿本執筆)参

照。なお同報告は関、美濃加茂、可児の3市の実態調査報告である。以下『調査報告』と略す。

- 28) 同上『調査報告』第3章(岡田知弘氏執筆)参照。
- 29) 同上『調査報告』第3章参照。
- 30) 以上『岐阜新聞』1992年6月23日付。
- 31) 工業団地を利用する企業にとって、デメリットとしては、集団的に立地することに対する画一性、企業の規模、業種の違いによる施設整備の過不足、企業間の競争条件の激化、用地拡大の不可能性などがある。他面メリットとしては、用地取得、生産系施設、共同利用施設、道路・住宅等の社会基盤施設が事前に整備されていることがあげられる。大藪他、前出『地方の結びと工業再配置』166—167ページ。
- 32) 以上、前出『調査報告』第3章参照。
- 33) 以上美濃加茂市における工場誘致の経過については、『美濃加茂市史 通史編』(昭和55年)1097—1106ページ参照。
- 34) 前出『調査報告』第3章参照。なおここでは触れえなかったが、本節でとりあげた中濃地域には、このほか和紙で知られる美濃市において、県下7番目とされる「美濃テクノパーク」(同市大矢田笠神地区の丘陵地に約45ha、69億円の予定。1990年12月着工、1996年分譲予定)が造成されつつある。東海北陸自動車道の美濃ICから2.2km、国道156号から2.6kmと地理的に恵まれ、一般機械、電気機械、輸送用器具などのハイテク企業を想定、完成後の目標出荷額は年間650億円、従業員1300人の見込みとされている(『岐阜新聞』1992年12月18日付)。